

総務部

(予算額)

(決算額)

総務課

I 人事管理費

1 行政不服審査法施行事業

1,462

286

行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。

II 文書費

1 法制関係事務事業

18,434

10,527

法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。

行政改革課

I 人事管理費

1 行政改革推進事業

1,433

1,065

簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。

2 事務の見直し推進事業

35,405

31,146

モバイル行政事務用パソコン及びモバイルルータの配備やA I－O C R（人工知能を活用した光学式文字読取装置）の運用など、事務の効率化を行った。

人事課

I 人事管理費

1 職員研修事業

25,740

21,358

職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ2,464人受講）。

[一般研修]

- ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修（延べ967人受講）

[特別研修]

- ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース18研修（延べ824人受講）

[セミナー]

- ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 3 研修（延べ403人受講）

[その他]

- ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ270人受講）

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,950 8,884

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査を実施した（監査テーマ：県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について）。

II 財政管理費

1 基金監理事業 6,787,230 6,785,613

各基金の積立て及び取崩しを行った。

[参考：財政課が所管する基金残高の推移（一般会計ベース）]

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度の増減		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,106,722	98	—	3,106,820
県債管理基金	17,771,055	558	—	17,771,613
福祉対策等基金	2,267,652	471,071	471,000	2,267,723
地域振興基金	845,044	27	540,593	304,478
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
文化振興基金	—	—	—	—
和歌山県土地開発公社債務保証 対策基金	—	6,313,858	—	6,313,858

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は総務費、教育費

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 80,027,925 80,027,924

県債（元金）の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1,040,486,337	1,055,991,197	(1,064,597,994)
		1,065,097,994

注) () は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

IV 利子

1 県債償還事業 4,528,604 4,496,137

一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 3,594,191 3,551,490

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

- ・特別徴収義務者に対する報償金 149,047
- ・個人県民税徴収取扱費交付金 1,416,720
- ・地方消費税徴収取扱費 59,268
- ・県税等還付金 1,454,401
- ・不正軽油追放対策事業 2,545
- ・滞納整理事務事業 17,984
- ・県税運営システム委託経費 323,305
- ・軽油流通情報管理システム委託経費 3,066

II 地方消費税清算金 22,562,000 22,530,805

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 122,734 122,734

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 法人事業税交付金 1,612,680 1,511,025

法人事業税の市町村に対する交付を行った。

V 地方消費税交付金 21,928,000 21,926,931

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

VI	ゴルフ場利用税交付金	231,325	231,325	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	320,141	264,939	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	990,792	986,286	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	1,111,295	1,100,686	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市町村課

I 市町村連絡調整費

1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	104,263	102,217	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
---	-------------------------------	---------	---------	--

II 選挙啓発費

1	明るい選挙推進事業	2,045	1,581	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和3年12月9日～13日、令和4年1月7日～10日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内4箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（10回実施、1,245人受講）
---	-----------	-------	-------	---

III 衆議院議員選挙費

1	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	9,480	9,076	令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事業	723,038	618,102	令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙において、管理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1 本庁舎管理事業 393,793 382,812

本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。

II 財産管理費

1 財産管理事業 978,811 847,426
翌年度繰越額 64,219

大規模災害時に県庁南別館（県防災センター）に集結する防災関係機関の活動スペースを確保し、災害対応拠点としての機能を強化するため、県庁南別館に入居する県組織の一部移転先として取得した旧和歌山税務署を整備した。

III 支庁及び地方事務所費

1 総合庁舎管理事業 441,741 408,649

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

(前年度繰越分)

1 総合庁舎管理事業 8,912 8,725

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1 危機管理運営・防災力向上事業 15,243 12,116

危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2 出張！減災教室事業 21,780 21,780

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数： 123回

・受講者： 8,711人

3 津波防災教育センター活用事業 7,821 7,594

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4 石油コンビナート等防災対策事業 14,838 14,382

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5 消防救急デジタル無線運営事業 136,349 135,662

大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6 災害時燃料安定供給事業 798 798

大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

7	濱口梧陵偉業顕彰・発信事業	7,849	7,816	11月5日の世界津波の日に濱口梧陵偉業顕彰シンポジウムを和歌山県民文化会館の会場とWEBでのライブ配信にて開催した。
8	紀伊半島大水害10年追悼式典事業	3,565	3,560	紀伊半島大水害から10年を迎えるに当たり、開催を予定していた追悼式典については、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、開催を見送ることとなり、各地で献花を実施した。復興記念誌を作成し、県内市町村等関係機関に配布した。
II 消防連絡調整費				
1	消防行政等一般指導事業	7,737	7,038	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 27件 ・検査件数 28件 ・免状交付件数 1,597件
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	14,223	13,753	
3	救急高度化推進事業	7,236	6,909	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 9人
4	消防学校管理運営事業	74,176	69,526	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
III 鉄砲火薬ガス等取締費				
1	火薬類、猟銃等取締事業	1,649	1,409	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 2件
2	高圧ガス保安事業	4,593	3,605	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 11件
防災企画課				
I 防災総務費				
1	防災体制整備事業	2,594	1,940	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や国の基本計画を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。

2	地域防災力向上事業	1,951	1,370	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和3年7月18日～11月28日のうち各会場3日間 ・開催場所：和歌山市、田辺市 ・修了者数：186人
3	総合防災情報システム運営事業	1,221,125	828,238	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
			〔翌年度繰越額〕 373,830	
4	わかやま防災力パワーアップ事業	147,200	113,693	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,359	6,138	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,392	15,451	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
7	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。
8	災害時避難促進事業	5,624	5,623	南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

（前年度繰越分）

1	総合防災情報システム運営事業	68,852	68,851	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムの設計及び設備の更新を行った。
---	----------------	--------	--------	---

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	5,235	3,790	南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和3年11月5日を中心に約127,600人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため危機管理局職員災害対処能力向上訓練等を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	351,931	264,209	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕
			〔翌年度繰越額〕 5,643	

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急活動（18回）、救助活動（10回）、火災防衛活動（3回）、広域航空応援活動（2回）
3	災害対応力強化事業	75,881	65,877	全職員統一の防災服の維持管理並びに県職員用備蓄食糧及びどこでもスタンドの整備を行った。

(前年度繰越分)

1	防災ヘリコプター運営事業	2,145,000	0	防災ヘリコプター新機体の納入に向けて、調整を行った。
			$\left[\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 2,145,000 \end{array} \right]$	